

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 新庄村

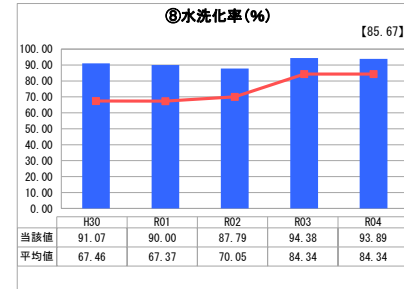
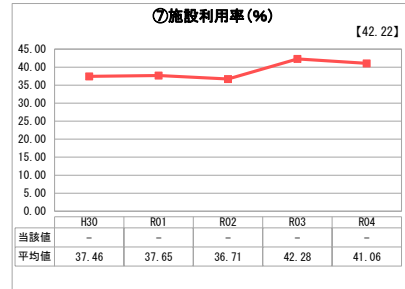
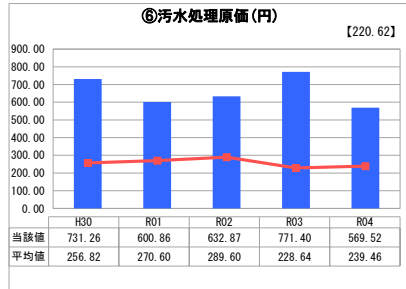
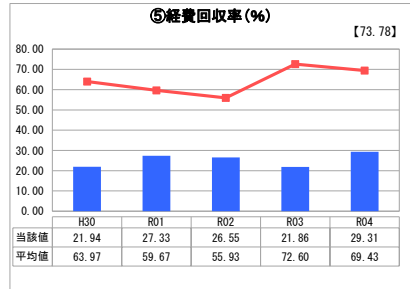
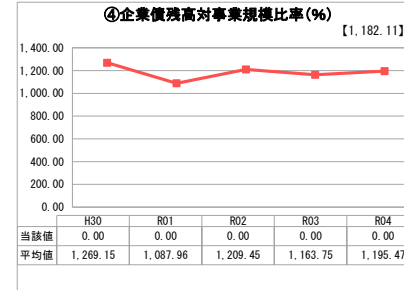
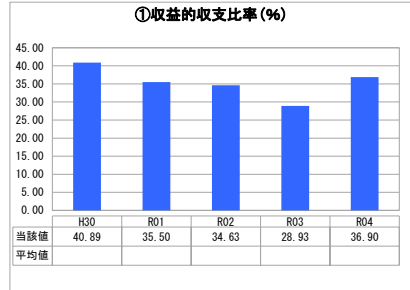
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	76.50	100.00	3,020

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
847	67.11	12.62
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
638	0.21	3,038.10

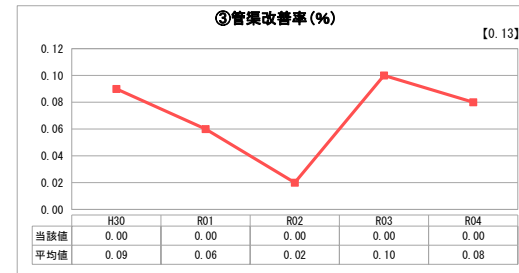
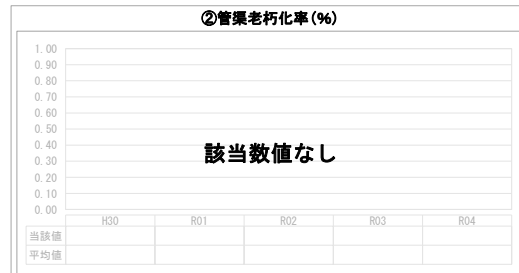
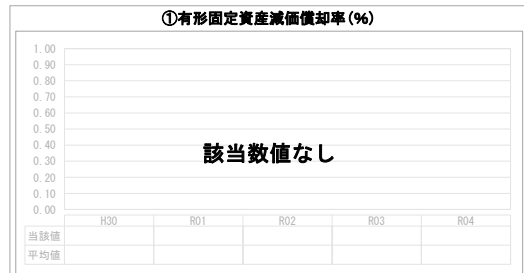
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度において、打ち切り決算に伴い高額支払い1年分が翌年度に繰り越されており、①⑤⑥のグラフにおいて前年度までの傾向により分析を行う。

①収益的収支比率⑤経費回収率
経費回収率について、平成30年以降からは低下傾向がより顕著に見られている。また、それに比例して収益的収支比率の低下は常態化している。人口の減少に伴い、徴収できる料金は減少すると考えられるため、使用料金の引き上げに向けての協議会の設置を検討している。

④企業債残高対事業規模比率例年と同様に令和4年度においても新規の企業債の借入れは無い。ただ、隣接自治体と共同で運営している処理施設の大規模な改修・修繕を行う予定があるため、今後は比率が増加する見込み。

⑥汚水処理原価
汚水処理原価について、増加傾向にあり、令和3年度において処理施設の共同運営費用の分担比率を改定したためと思われる。施設の大規模改修を行うため、今後は処理能力の効率化により原価及び収益的収支率の改善が期待できる。

⑧水洗化率
例年、水洗化率は類似団体の平均値を上回っており、90%前後の状態を維持している。平成中期という比較的近年に急速な整備を行ったため高い水洗化率を保っているのだと思われる。

2. 老朽化の状況について

管渠施設について、令和4年度においても不具合は生じていないが、一般的に劣化の傾向がみられる年数が経過しているため、今後の状態については注意していく必要がある。マンホールポンプについては、令和4年度においてオーバーホールが完了しているため、以降10年程度の修繕費用が発生しない見込みである。真空ユニットについては、各戸に設置されている真空ユニットの状態を把握し、適宜修繕を行っていく。

全体総括

当自治体は人口減少により過疎地域に指定されており、今後も類似自治体と同様に大幅な人口減少に見舞われる可能性は非常に高い。また、管渠施設は比較的古くは無いものの、現時点でも収益は赤字となっている。今後、施設の老朽化と更なる人口減少が進行すれば、特環事業の経営を単独で行うことは困難になるのではないかとと思われる。中長期的に見れば使用料の値上げや広域化・共同化の推進などの解決策を検討する必要があると思われるので、使用料金の引き上げに向けての協議会の設置を検討している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和4年度決算）

岡山県 新庄村

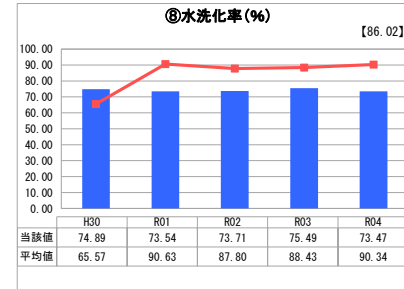
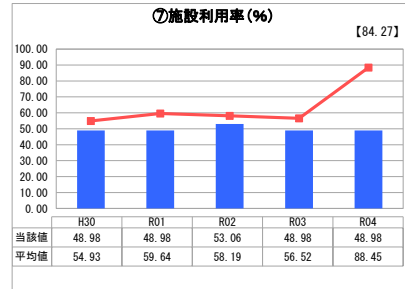
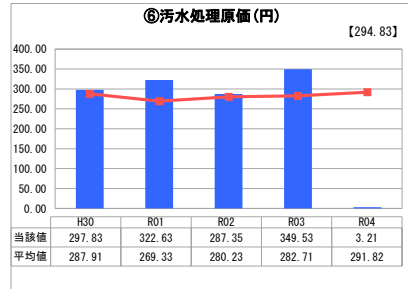
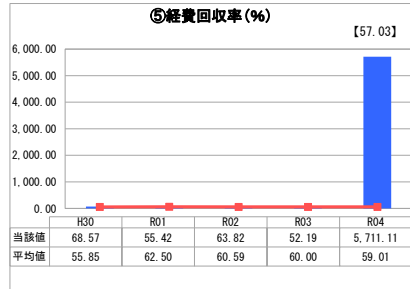
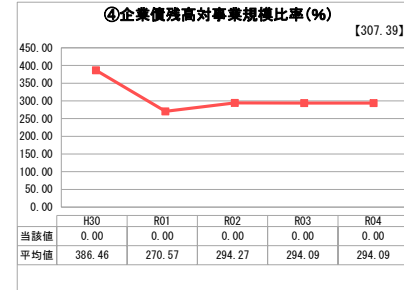
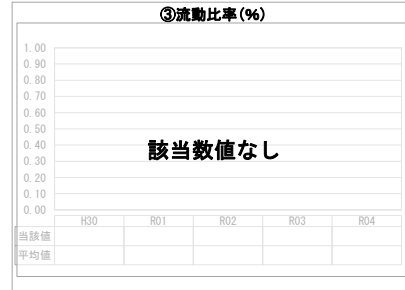
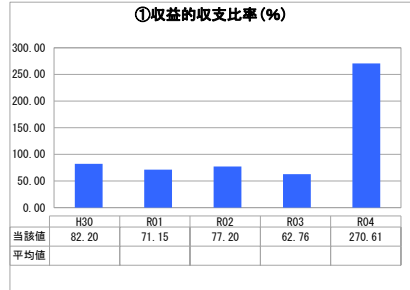
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	23.50	100.00	3,020

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
847	67.11	12.62
処理区域内人口 (人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
196	0.01	19,600.00

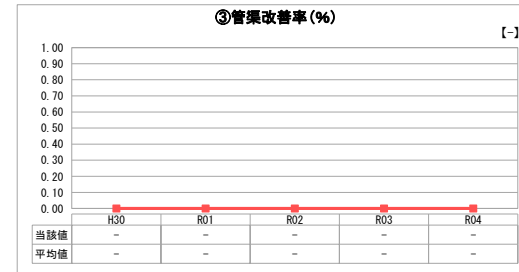
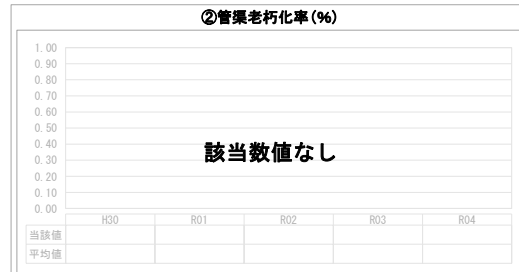
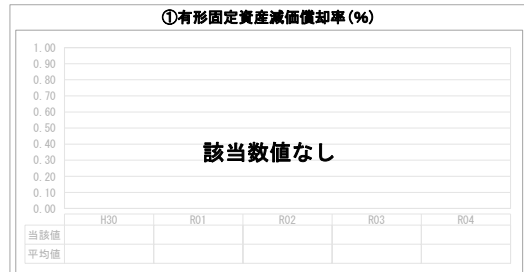
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和4年度において、打ち切り決算に伴い高額支払い1年分が翌年度に繰り越されており、①⑤⑥の数値が大幅に変動しているため、前年度までの傾向より分析を行う。

①収益的収支率
実際の収支率は例年の傾向から低下傾向にあると思われる。

⑤経費回収率
実際の経費回収率は全国平均程度の60%前後だと考えられる。特定地域生活排水処理事業は赤字が続いているため、使用料金の引き上げに向けての協議会の設置を検討している。

④企業債残高対事業規模比率
大規模な事業を行う予定がないため、当該値は0%で推移すると予測する。

⑥汚水処理原価
実際は類似団体の平均値より高い300円前後だと思われる。浄化槽の老朽化が進行すれば維持管理の費用も増加するため、原価の上昇に繋がる可能性がある。

⑦施設利用率
類似団体平均値と比較し、例年5~10%低くなっているが、特異な差であるとも言えない。類似団体と比較して人口減が若干進展していることが利用率の低さの原因と思われる。

⑧水洗化率
自治体の行う浄化槽設置が現在終了しているため、今後は大幅な上昇は無いと思われる。人口動態によってどのように数値が変動するか注視したい。

2. 老朽化の状況について

浄化槽ブローの修繕は増加傾向にある。修繕記録を確認し適宜老朽化状況を把握して修繕を行ってきたい。また、必要であればブローの修繕ではなく交換も行うようにする。

全体総括

現在の時点で事業は赤字であり、人口減に伴い浄化槽使用人口の減少は確実である。現在の料金体系では修繕料の確保が困難になる可能性が高く、使用料引き上げの検討、効率的な修繕を行うことが重要であると思われる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。